



2022年6月14日

各 位

上場会社名 東急建設株式会社  
代表者 代表取締役社長 寺田 光宏  
(コード番号 1720 東証プライム市場)  
問合せ先責任者 財務部長 小池 淳智  
(TEL 03-5466-5061)

(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、同年5月18日に一部訂正を発表しましたが、再度訂正すべき事項が判明しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

## 記

### 1. 訂正理由

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローに訂正が必要であることが判明したため、訂正を行うものです。

### 2. 訂正内容

#### ■ サマリー情報 1 ページ

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

#### 【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	<u>12,499</u>	<u>△773</u>	△7,531	38,648
2021年3月期	11,629	△3,753	△3,308	34,173

#### 【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	<u>12,201</u>	<u>△476</u>	△7,531	38,648
2021年3月期	11,629	△3,753	△3,308	34,173

■添付資料3 ページ

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や税金等調整前当期純損失 4,864 百万円の計上等による資金減少があったものの、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少等の資金増加により、12,499 百万円の資金増加（前連結会計年度は 11,629 百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、773 百万円の資金減少（前連結会計年度は 3,753 百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、7,531 百万円の資金減少（前連結会計年度は 3,308 百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から 4,474 百万円増加し、38,648 百万円（前連結会計年度末は 34,173 百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	35.0	42.9	45.4	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	33.4	25.7	27.8	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	—	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.2	587.9	—	61.8	<u>73.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期のキャッシュ・フロー関連指標は当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

【訂正後】

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や税金等調整前当期純損失 4,864 百万円の計上等による資金減少があったものの、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少等の資金増加により、12,201 百万円の資金増加（前連結会計年度は 11,629 百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、476 百万円の資金減少（前連結会計年度は 3,753 百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、7,531 百万円の資金減少（前連結会計年度は 3,308 百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から 4,474 百万円増加し、38,648 百万円（前連結会計年度末は 34,173 百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	35.0	42.9	45.4	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	33.4	25.7	27.8	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	—	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.2	587.9	—	61.8	<u>71.8</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期のキャッシュ・フロー関連指標は当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。  
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
 4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

■添付資料3 ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	4,671	△4,864
減価償却費	1,287	1,338
減損損失	84	21
のれん償却額	18	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	30
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△172	1,875
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	818	6,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,051	245
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	1,709	939
退職給付に係る資産・負債の増減額	815	△2
受取利息及び受取配当金	△192	△194
支払利息	194	168
持分法による投資損益 (△は益)	△1,242	△827
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	39
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	105
固定資産除却損	4	40
固定資産売却損益 (△は益)	—	△418
売上債権の増減額 (△は増加)	20,210	△21,742
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,818	11,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	5
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,243	△94
立替金の増減額 (△は増加)	△99	1,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,125	11,235
負ののれん発生益	△35	—
未払金の増減額 (△は減少)	△6,429	△20
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△381	1,170
預り金の増減額 (△は減少)	1,993	1,706
その他	△352	912
小計	18,345	11,278
利息及び配当金の受取額	668	635
利息の支払額	△188	△170
法人税等の支払額	△7,196	△855
法人税等の還付額	—	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,629	12,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,351	△2,256
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2,150
投資有価証券の取得による支出	△168	△766
投資有価証券の売却による収入	7	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△437	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188	—
その他	6	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△773

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	4,671	△4,864
減価償却費	1,287	1,338
減損損失	84	21
のれん償却額	18	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	30
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△172	1,875
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	818	6,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,051	245
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	1,709	939
退職給付に係る資産・負債の増減額	815	△2
受取利息及び受取配当金	△192	△194
支払利息	194	168
持分法による投資損益 (△は益)	△1,242	△827
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	39
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	105
固定資産除却損	4	40
固定資産売却損益 (△は益)	—	△418
売上債権の増減額 (△は増加)	20,210	△21,742
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,818	11,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	5
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,243	△94
立替金の増減額 (△は増加)	△99	1,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,125	<u>11,213</u>
負ののれん発生益	△35	—
未払金の増減額 (△は減少)	△6,429	<u>△294</u>
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△381	1,170
預り金の増減額 (△は減少)	1,993	1,706
その他	△352	912
<b>小計</b>	<b>18,345</b>	<b><u>10,981</u></b>
利息及び配当金の受取額	668	635
利息の支払額	△188	△170
法人税等の支払額	△7,196	△855
法人税等の還付額	—	1,610
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,629</b>	<b><u>12,201</u></b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,351	<u>△1,958</u>
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2,150
投資有価証券の取得による支出	△168	△766
投資有価証券の売却による収入	7	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△437	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188	—
その他	6	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,753</b>	<b><u>△476</u></b>

以 上